



JIR report

茨城県内主要企業の

経営動向 調査結果

2025年7～9月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、
四半期毎にアンケート方式（記名式）により実施しているものです。
●調査項目／景況、生産・売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等
●対象期間／2025年7～9月期実績、2025年10～12月期予測
●対象企業／茨城県内主要企業471社
回答企業／219社（製造業91社、非製造業128社）

—
No.223
2025年11月

目次

1. 概況	1
2. 自社の業況	2
地域別の動向	3
3. 国内景気の動向	3
4. 経営の状況	4
(1) 売上・出荷動向	4
(2) 生産高、受注高〈製造業〉	5
(3) 在庫水準〈製造業〉	5
(4) 仕入価格、販売価格	6
(5) 経常利益	7
5. 経営上の問題点	8
6. 設備投資の動向	9
(1) 2025年4～9月期の実績	9
(2) 2025年10月～2026年3月期の計画	9
7. 雇用動向	10
8. 金融関係の動向	10
(1) 資金繰り状況	10
(2) 資金繰り上の問題点	11
(3) 資金調達	11
調査概要	12

●本資料に関する注意点

- DI (ディーアイ) …Diffusion Index の略。判断項目について 3 個の選択肢 (例えば「良くなった」「横ばい」「悪くなった」) を用意し、第 1 選択肢 (「良くなった」) の構成割合から、第 3 選択肢 (「悪くなった」) の構成割合を引いた数値。判断項目の変化の方向感を表す。
- DI の単位は % ポイント。ただし、本文中では便宜的に、DI の単位を「%」、変化幅を「ポイント (pt)」と表記する。
- 結果数値は、小数点以下第 2 位を四捨五入している。そのため、DI 算出に使用する各選択肢の合計値は、100% となることがある。
- 調査対象期間は各年 4 期 (1～3 月期、4～6 月期、7～9 月期、10～12 月期)。ただし、表では「月期」の記載を省略する。
- また、グラフ中ではスペースの関係上、ローマ数字 (I、II、III、IV) で各期を代替するものとする。
- 調査概要 (12 ページ) に記載の有効回答数は、各項目の有効回答数と必ずしも一致しない。

01 | 概況 景況感は全産業で横ばい

—トランプ関税による不透明感緩和などから、製造業・非製造業とも景況感は変わらず

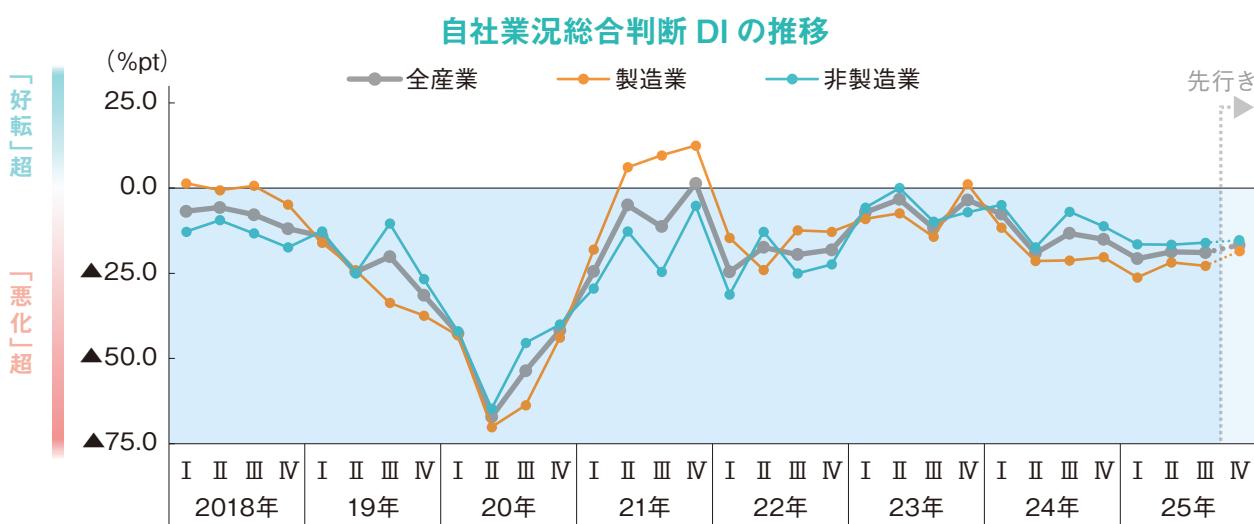
● 今回調査の概要

茨城県内企業の景況感を表す自社業況総合判断DIは、全産業ベースで「悪化」超18.9%と、前期（2025年4～6月期）調査の同18.7%から0.2pt低下し、横ばいであった。

業種別にみると、製造業は「悪化」超22.8%と、前期（同21.8%）から概ね横ばいであった。前期の予想（「悪化」超35.5%）では、米国の通商政策（トランプ関税）への懸念から大幅悪化の見込みであったが、7月の日米関税合意により先行き不透明感が緩和したことや、半導体関連の素材産業が好調であったことなどから、その影響は限定的であったとみられる。

一方、非製造業は「悪化」超16.0%と前期（同16.6%）から横ばいで、前期の予想（「悪化」超13.7%）と概ね同じであった。

次期（2025年10～12月期）の自社業況総合判断DIは、全産業で「悪化」超16.7%と今期から概ね横ばい（2.2pt上昇）、業種別では、製造業が同18.5%と4.3pt上昇、非製造業が同15.3%と横ばい（0.7pt上昇）の見通しとなってい



	2024						2025			10～12予測
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	前回予測			
全産業	▲ 19.1	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 20.7	▲ 18.7	▲ 18.9	▲ 22.4			▲ 16.7
製造業	▲ 21.4	▲ 21.2	▲ 20.3	▲ 26.2	▲ 21.8	▲ 22.8	▲ 35.5			▲ 18.5
非製造業	▲ 17.4	▲ 6.9	▲ 11.2	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 16.0	▲ 13.7			▲ 15.3

※自社業況総合判断DI=前年同期に比べ業況が「良くなった（なる）」企業割合－「悪くなった（なる）」企業割合

02 | 自社の業況

—製造業で概ね横ばい、非製造業は横ばい

自社業況総合判断DIは、全産業ベースで「悪化」超18.9%と、前期（2025年4～6月期）調査の同18.7%から0.2pt低下し、横ばいであった。DI算出に用いる回答の内訳をみると、「好転」、「横ばい」、「悪化」ともに変化は小幅であった。

業種別にみると、製造業は「悪化」超22.8%と、前期（同21.8%）から概ね横ばいであった。製造業者からは、「売上は前期並みだが、人件費や材料費上昇による経費増加により、収益面は厳しい状況にある」（電気機械）など、売上は横ばいだが経費増加が収益を圧迫したとの声が聞かれた一方、「日米関税合意により関税率が15%になることを受け、市場が動き出した。少しづつ引き合いも伸びている」（金属製品）など、日米関税合意により不透明感が緩和したという声も聞かれた。

非製造業は「悪化」超16.0%と前期（同16.6%）から横ばいで、前期の予想（「悪化」超13.7%）と概ね同じであった。非製造業者からは「昨年以上の猛暑により、社員などの仕事の効率が下がっている」（不動産賃貸）、「イベント・催事により集客が好調である一方、猛暑の影響で高齢者の来店が鈍い」（小売業）など、酷暑の影響による従業員の生産性低下や集客の減少についての意見がみられた。

次期（2025年10～12月期）の自社業況総合判断DIは、全産業で「悪化」超16.7%と今期から概ね横ばい（2.2pt上昇）、業種別では、製造業が同18.5%と4.3pt上昇、非製造業が同15.3%と横ばい（0.7pt上昇）の見通しとなっている。

もっとも企業からは、先行きについて「原材料仕入価格の上昇により、利益の確保が厳しくなる見通し」（パルプ・紙製造業）、「物価高騰による消費の冷え込みを見込む」（運輸・倉庫）など物価高の影響や、「最低賃金の大幅な引き上げによる人件費の急増から、採算悪化が見込まれる」（その他の非製造業）など、人件費の高騰を心配する声が目立った。先行きの県内経済については、トランプ関税を含む海外経済の動向や、金融・為替市場の動向、国内物価、最低賃金を含めた賃上げ、価格転嫁などの動向を注視する必要がある。

自社業況総合判断DIの推移

(% pt)

● 業種別

	2024				2025				10～12予測
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
全産業	▲ 7.6	▲ 19.1	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 20.7	▲ 18.7	▲ 18.9		▲ 16.7
製造業	▲ 11.6	▲ 21.4	▲ 21.2	▲ 20.3	▲ 26.2	▲ 21.8	▲ 22.8		▲ 18.5
素材業種	▲ 20.0	▲ 22.2	▲ 42.8	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 16.7	28.6		14.3
加工業種	0.0	▲ 30.2	▲ 29.8	▲ 20.0	▲ 28.6	▲ 32.4	▲ 28.3		▲ 24.0
その他業種	▲ 21.9	▲ 10.8	▲ 7.5	▲ 22.2	▲ 24.4	▲ 11.5	▲ 25.6		▲ 18.0
非製造業	▲ 4.9	▲ 17.4	▲ 6.9	▲ 11.2	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 16.0		▲ 15.3
建設業	▲ 3.0	3.7	0.0	▲ 10.0	▲ 17.3	▲ 16.7	▲ 25.0		▲ 23.1
卸売業	▲ 16.7	▲ 55.6	▲ 14.2	▲ 26.3	▲ 19.0	▲ 26.1	▲ 18.5		▲ 22.2
小売業	▲ 27.3	▲ 16.7	▲ 18.7	▲ 23.5	▲ 42.1	▲ 29.4	▲ 30.0		▲ 5.0
運輸・倉庫業	▲ 9.1	▲ 36.4	▲ 27.3	▲ 16.7	9.1	▲ 27.3	▲ 16.6		▲ 23.1
その他業種	13.2	▲ 9.8	2.6	2.6	▲ 8.6	▲ 2.6	0.0		▲ 7.9

● 従業員規模別

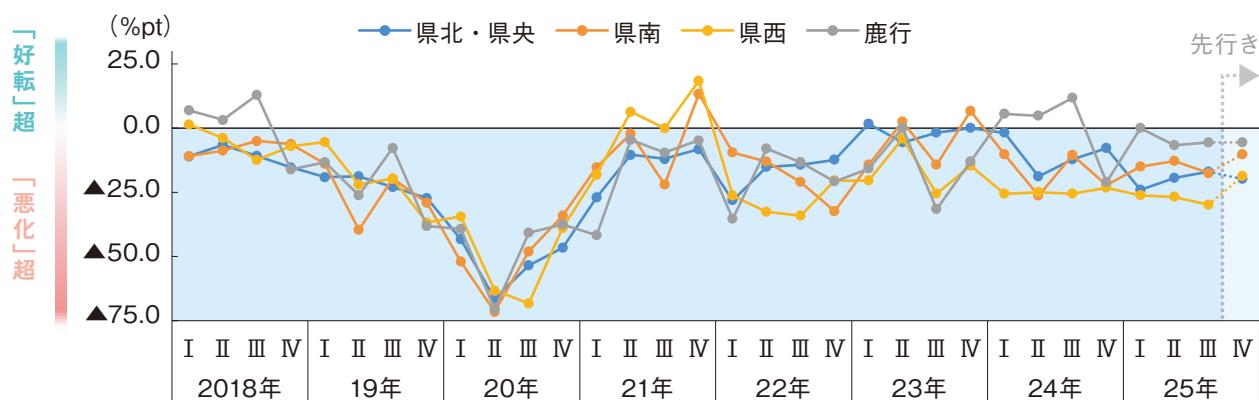
(% pt)

	2024				2025				10～12予測
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	
30人未満	▲ 8.9	▲ 29.3	▲ 21.8	▲ 19.1	▲ 31.7	▲ 24.6	▲ 36.3		▲ 28.1
30～99人	▲ 24.3	▲ 23.2	▲ 19.3	▲ 23.2	▲ 25.0	▲ 25.4	▲ 8.7		▲ 11.0
100～299人	16.6	▲ 13.7	▲ 10.3	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 12.8	▲ 17.9		▲ 20.5
300人以上	6.6	7.7	25.0	▲ 3.7	0.0	3.7	▲ 10.0		▲ 3.3

※自社業況総合判断DI=前年同期に比べ業況が「良くなった（なる）」企業割合-「悪くなった（なる）」企業割合

● 地域別の動向

自社業況総合判断DIの推移(地域別)



		2024				2025				(%)
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12予測	
県北・県央	全産業	▲ 1.9	▲ 18.8	▲ 12.1	▲ 7.8	▲ 24.0	▲ 19.4	▲ 17.0	▲ 19.8	
	製造業	0.0	▲ 10.3	▲ 20.9	▲ 12.5	▲ 26.2	▲ 20.0	▲ 19.0	▲ 23.8	
	非製造業	▲ 3.1	▲ 24.2	▲ 6.3	▲ 4.8	▲ 22.6	▲ 19.1	▲ 15.7	▲ 17.4	
県南	全産業	▲ 10.3	▲ 26.3	▲ 10.5	▲ 22.2	▲ 15.0	▲ 12.8	▲ 17.5	▲ 10.3	
	製造業	▲ 25.0	▲ 55.6	▲ 29.4	▲ 28.6	▲ 25.0	▲ 13.3	▲ 33.3	▲ 16.7	
	非製造業	0.0	0.0	4.8	▲ 18.2	▲ 8.3	▲ 12.5	▲ 4.5	▲ 4.8	
県西	全産業	▲ 25.6	▲ 25.0	▲ 25.5	▲ 23.3	▲ 26.2	▲ 26.8	▲ 29.8	▲ 18.8	
	製造業	▲ 33.3	▲ 26.3	▲ 25.0	▲ 25.0	▲ 30.0	▲ 31.6	▲ 27.3	▲ 13.6	
	非製造業	▲ 20.0	▲ 24.0	▲ 26.1	▲ 21.7	▲ 22.7	▲ 22.7	▲ 32.0	▲ 23.1	
鹿行	全産業	5.6	4.8	11.8	▲ 21.1	0.0	▲ 6.7	▲ 5.6	▲ 5.6	
	製造業	0.0	0.0	11.1	▲ 30.0	▲ 20.0	▲ 22.2	▲ 10.0	▲ 10.0	
	非製造業	11.1	12.5	12.5	▲ 11.1	28.6	16.7	0.0	0.0	

※自社業況総合判断DI=前年同期に比べ業況が「良くなった(なる)」企業割合-「悪くなった(なる)」企業割合

03 国内景気の動向

— 製造業・非製造業ともに5.8pt上昇

国内景気判断DIは、全産業で「悪化」超20.6%と前期から5.7pt上昇した。業種別にみると、製造業は「悪化」超22.8%と前期比5.8pt上昇し、非製造業は「悪化」超19.0%と同5.8pt上昇となった。先行き(2025年10~12月期)は、製造業で今期から3.2pt上昇、非製造業は概ね横ばいの見通しとなっている。

国内景気判断DIの推移

	2024						2025			(%)
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	前回予測	10~12予測		
全産業	▲ 9.3	▲ 15.1	▲ 9.5	▲ 21.5	▲ 26.3	▲ 20.6	▲ 25.3	▲ 17.6		
製造業	▲ 5.6	▲ 20.2	▲ 11.9	▲ 18.2	▲ 28.6	▲ 22.8	▲ 34.6	▲ 19.6		
非製造業	▲ 12.1	▲ 11.1	▲ 7.8	▲ 23.9	▲ 24.8	▲ 19.0	▲ 19.2	▲ 16.2		

※国内景気判断DI=前年同期に比べ国内景気が「良くなった(なる)」企業割合-「悪くなった(なる)」企業割合

04 | 経営の状況

項目別判断DI

(%pt)

	売上・出荷		生産		受注		在庫		仕入価格		販売価格		経常利益	
	2025		2025		2025		2025		2025		2025		2025	
	7~9	10~12予測	7~9	10~12予測	7~9	10~12予測	7~9	10~12予測	7~9	10~12予測	7~9	10~12予測	7~9	10~12予測
全産業	▲8.5	▲10.5							56.6	50.9	36.5	34.3	▲14.1	▲17.4
製造業	▲2.2	▲5.5	▲8.8	▲5.4	▲7.7	▲7.7	6.6	5.5	63.3	53.8	38.9	33.0	▲5.7	▲17.6
非製造業	▲13.3	▲14.3							51.6	48.8	34.7	35.3	▲20.3	▲17.2

※売上・出荷/生産/受注判断DI=前年同期に比べ売上・出荷高/生産高/受注高が「増えた(増える)」企業割合一「減った(減る)」企業割合

※在庫判断DI=前年同期に比べ在庫水準が「多すぎた(多すぎる)」企業割合一「不足だった(不足する)」企業割合

※仕入価格/販売価格判断DI=前期に比べ価格が「上昇した(上昇する)」企業割合一「低下した(低下する)」企業割合

※経常利益判断DI=前年同期に比べ経常利益が「増えた(増える)」企業割合一「減った(減る)」企業割合

(1) 売上・出荷動向

— 売上・出荷判断DIは製造業で横ばい、非製造業で5.9pt低下

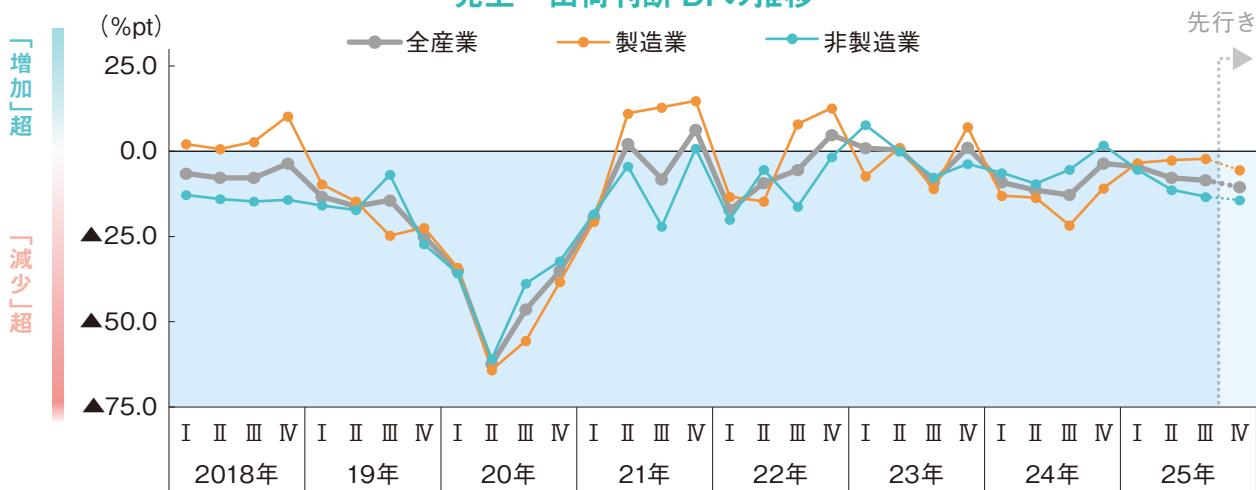
売上・出荷判断DIは、全産業で「減少」超8.5%と前期(同7.8%)から0.7pt低下し横ばいとなった。

業種別にみると、製造業では「減少」超2.2%と前期(同2.6%)から0.4pt上昇し横ばいとなった。企業からは、「価格転嫁により売上点数が減少したものの売上金額は前年同期と同等程度」(パルプ・紙)、「トランプ関税による売上減少の懸念があるも一部を除き、現時点での大きな影響は出でていない」(輸送用機械)など、前期から横ばいと回答する声が多い一方、「自動車部品の売上が前年同期と比較し減少。代替品受注が出来ていない状況」(金属製品加工)など製品によっては売上が減少しているという声もみられた。

非製造業では「減少」超13.3%と、前期(同11.3%)から2.0pt低下し概ね横ばいとなった。一部の企業からは、「リニューアルにより、集客・単価ともに増加、売上高が前年と比較し増加した」(宿泊業)など、夏休み需要も併せて集客が伸びた業種があった一方、「昨今の酷暑の影響により、夏場は来場者数が減少基調にある」(ゴルフ場)、「暑さが異常のためお客様が来店しない」(小売業)など今夏の酷暑の影響から消費マインドが低下したと指摘する声もみられた。

先行き(2025年10~12月期)は、全産業で「減少」超10.5%と今期から2.0pt低下し概ね横ばい、業種別では、製造業が3.3pt低下、非製造業が1.0pt低下し概ね横ばいの見通しとなっている。

売上・出荷判断DIの推移



※売上・出荷判断DI=前年同期に比べ売上・出荷高が「増えた(増える)」企業割合一「減った(減る)」企業割合

(2) 生産高、受注高 〈製造業〉

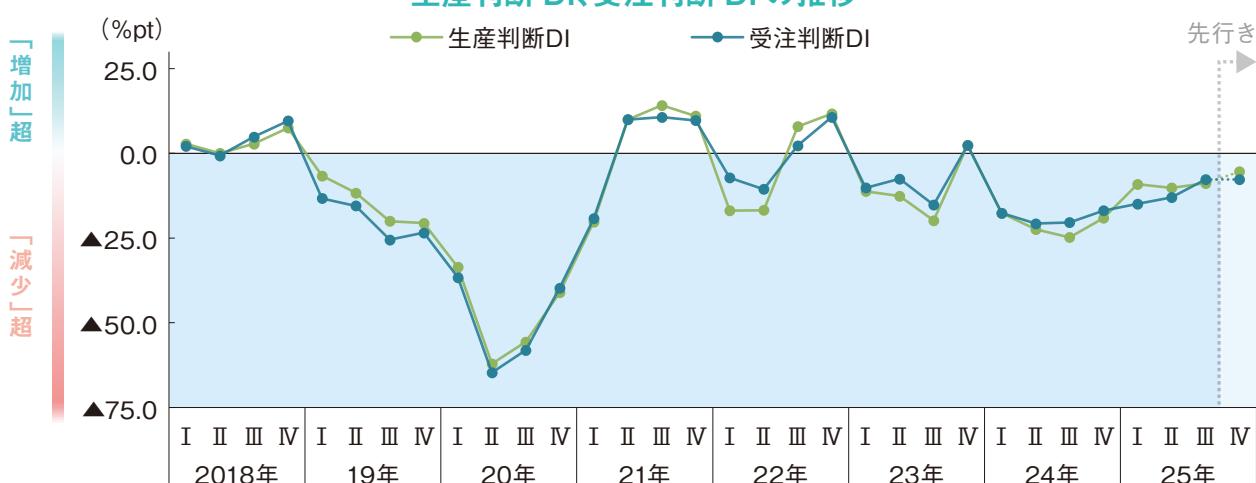
—生産判断DIは概ね横ばい、受注判断DIは5.3pt上昇

製造業では、生産判断DIが「減少」超8.8%と、前期比1.4pt上昇し概ね横ばい、受注判断DIが「減少」超7.7%と、前期比5.3pt上昇となった。

企業からは、「受注量に安定感があった」(輸送用機械)など明るい声があった一方、「発電機に使用する絶縁物の受注に波があった」(電気機械)、「半導体製造装置向けケーブルの受注減少」(電気機械)など、製品によって受注に波がみられたとの声が聞かれた。

先行き(2025年10~12月期)は、生産判断DIが「減少」超5.4%と今期から3.4pt上昇、受注判断DIが同7.7%と横ばいとなる見通しである。

生産判断DI、受注判断DIの推移



※生産判断DI、受注判断DI=生産高、受注高が「増えた(増える)」企業割合−「減った(減る)」企業割合

(3) 在庫水準 〈製造業〉

—在庫判断DIは7.5pt低下、先行きは概ね横ばいの見通し

製造業の在庫判断DIは「過剰」超6.6%と、前期(同14.1%)から7.5pt低下した。在庫判断DIが低下するのは、25年1~3月期以来3期ぶり。

先行き(2025年10~12月期)は、「過剰」超5.5%と、今期から1.1pt低下し概ね横ばいとなる見通しである。

在庫判断DIの推移



※在庫判断DI=前年同期に比べ在庫水準が「多すぎた(多すぎる)」企業割合−「不足だった(不足する)」企業割合

(4) 仕入価格、販売価格

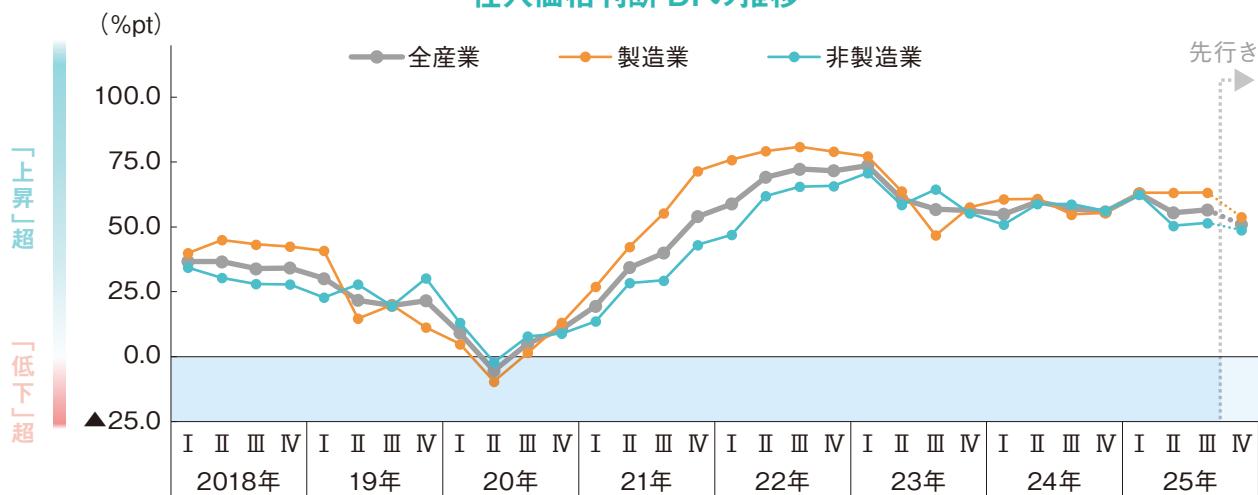
—仕入価格判断 DI と販売価格判断 DI は概ね横ばい

● 仕入価格

仕入価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 56.6% と、前期（同 55.5%）から 1.1pt 上昇し概ね横ばいとなった。業種別にみると、製造業は「上昇」超 63.3% と前期（同 63.2%）から横ばい、非製造業は「上昇」超 51.6% と前期（同 50.5%）から 1.1pt 上昇し概ね横ばいとなった。企業からは「主要原料の食用油の仕入価格が上昇しており、採算が低下」（食料品）、「原材料高が止まらない」（金属製品）など、いまだ仕入価格高騰が続いているとのコメントが多くみられた。

先行き（2025年10～12月期）は、全産業で「上昇」超 50.9% と今期から 5.7pt 低下し、業種別では、製造業が同 53.8% と 9.5pt 低下、非製造業が同 48.8% と 2.8pt 低下し概ね横ばいとなる見通しである。

仕入価格判断 DI の推移



※仕入価格判断 DI=前期に比べ価格が「上昇した（上昇する）」企業割合－「低下した（低下する）」企業割合

● 販売価格

販売価格判断 DI は、全産業で「上昇」超 36.5% と前期（同 33.9%）から 2.6pt 上昇し概ね横ばいとなった。業種別にみると、製造業は「上昇」超 38.9% と 3.8pt 上昇、非製造業は「上昇」超 34.7% と 1.7pt 上昇し概ね横ばいとなった。

先行き（2025年10～12月期）は、全産業で「上昇」超 34.3% と今期から 2.2pt 低下し概ね横ばい、業種別では、製造業が「上昇」超 33.0% と今期から 5.9pt 低下、非製造業が同 35.3% と今期から 0.6pt 低下し横ばいとなる見込みである。

販売価格判断 DI の推移

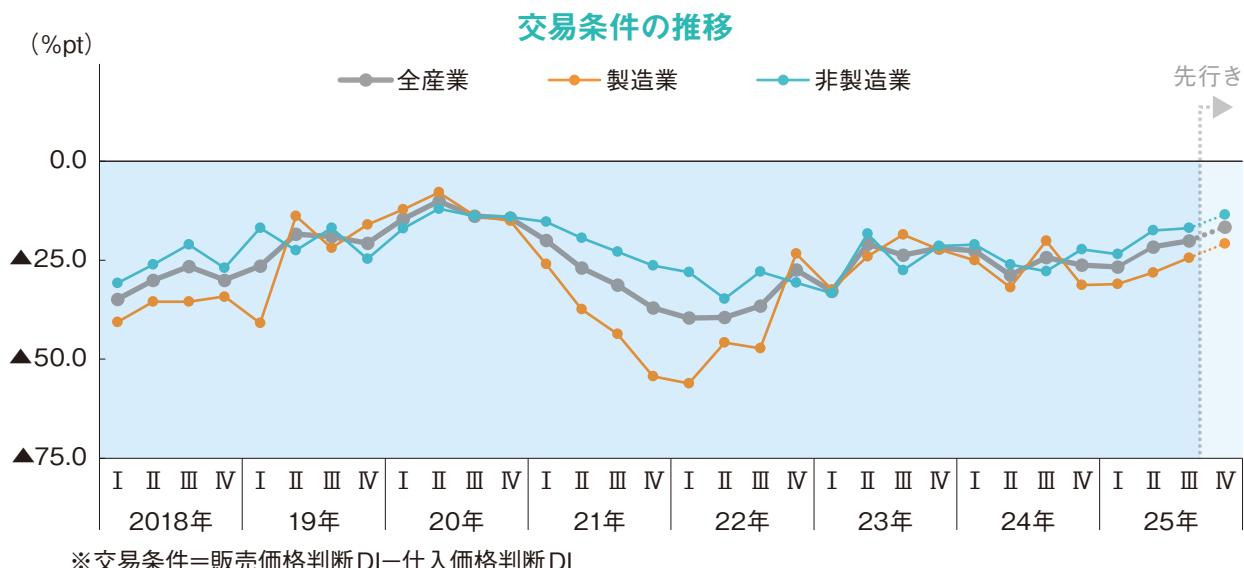


※販売価格判断 DI=前期に比べ価格が「上昇した（上昇する）」企業割合－「低下した（低下する）」企業割合

●交易条件（販売価格判断DI—仕入価格判断DI）

販売価格判断DIから仕入価格判断DIを引いた交易条件は、全産業で▲20.1%と前期（▲21.6%）から1.5pt上昇し概ね横ばいとなった。業種別にみると、製造業は▲24.4%と前期から3.7pt上昇、非製造業は▲16.9%と前期から横ばい（0.6pt上昇）となった。

先行き（2025年10～12月期）は、全産業で▲16.6%と今期から3.5pt上昇、業種別では、製造業が▲20.8%と3.6%上昇、非製造業が▲13.5%と3.4pt上昇となる見通しである。

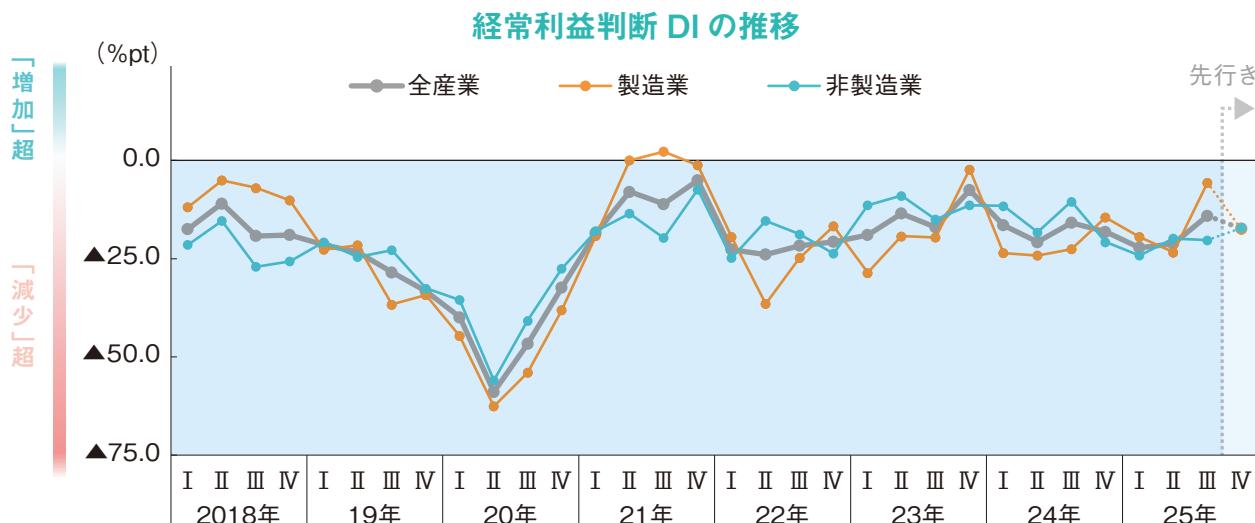


（5）経常利益

—経常利益判断DIは製造業で17.7pt上昇、非製造業で横ばい

経常利益判断DIは、全産業で「減少」超14.1%と、前期（同21.2%）から7.1pt上昇となった。業種別にみると、製造業は「減少」超5.7%と17.7pt上昇、非製造業は「減少」超20.3%と0.4pt低下し横ばいとなった。仕入価格の上昇・高止まりが続く中、企業からは、「仕入価格の上昇分を販売価格へ転嫁したことにより業績は前期並みの水準にて推移」（卸売業）、「値上げ交渉の実施により、販売価格に上昇分が寄与され前年同期比から増収」（食料品製造業）など、コスト高騰分を価格転嫁することで収益を確保する動きがみられる。

先行き（2025年10～12月期）は、全産業で「減少」超17.4%と今期から3.3pt低下、業種別では、製造業が「減少」超17.6%と11.9pt低下、非製造業は「減少」超17.2%と3.1pt上昇となる見通しである。



05 | 経営上の問題点

—全産業で23年10~12月期以来8期ぶりに「人手不足求人難」が1位

経営上の問題点は、全産業で、量的な人員不足を指す「人手不足求人難」が44.6%（前期比2.3pt上昇）、と最も多く、次いで、「人件費等経費増加」が44.1%（同4.9pt低下）、質的な人員不足を指す「人材難」が39.9%（同5.2pt上昇）などとなった。なお、「人手不足求人難」が1位となるのは、2023年10~12月期以来、8期ぶりとなった。

業種別にみると、製造業では「人件費等経費増加」と「原材料（仕入）高」がともに42.9%（同7.1pt低下、同2.0pt低下）と最も多く、次いで「売上・受注の停滞・減少」が39.6%（同11.7pt低下）などとなった。非製造業では、「人手不足求人難」が51.6%（同5.0pt上昇）と最も多く、次いで「人件費等経費増加」が45.1%（同3.2pt低下）、「人材難」が41.0%（同1.2pt上昇）などとなっている。製造業では、人件費・原材料費による経費増加が、非製造業では量的・質的ともに人員の不足が主な問題となっている。

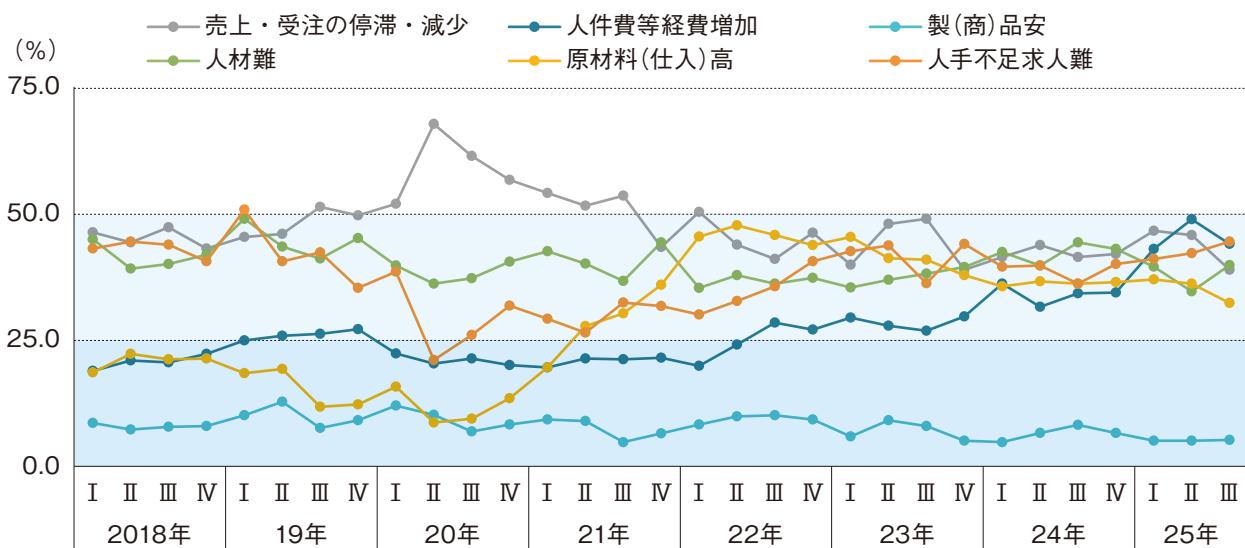
経営上の問題点（2025年7~9月期）

(%)

	売上・受注の停滞・減少	設備生産能力不足	人件費増加等	省力化不足	合理化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	(仕入)原材料高	製(商)品安	人手不足	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	39.0	8.5	44.1	13.6	3.3	4.2	32.4	5.2	44.6	39.9	0.5	0.9	0.0	6.1	0.9	
製造業	39.6	13.2	42.9	17.6	4.4	4.4	42.9	5.5	35.2	38.5	1.1	1.1	0.0	6.6	0.0	
素材業種	0.0	28.6	42.9	14.3	0.0	0.0	57.1	0.0	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
加工業種	48.9	11.1	37.8	24.4	4.4	6.7	35.6	4.4	24.4	42.2	2.2	2.2	0.0	11.1	0.0	
その他業種	35.9	12.8	48.7	10.3	5.1	2.6	48.7	7.7	46.2	33.3	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	
非製造業	38.5	4.9	45.1	10.7	2.5	4.1	24.6	4.9	51.6	41.0	0.0	0.8	0.0	5.7	1.6	
建設業	26.9	3.8	26.9	15.4	3.8	0.0	26.9	0.0	65.4	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	
卸売業	46.2	11.5	46.2	7.7	0.0	0.0	19.2	11.5	46.2	38.5	0.0	0.0	0.0	11.5	0.0	
小売業	61.1	0.0	44.4	5.6	11.1	11.1	22.2	5.6	44.4	33.3	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	
運輸・倉庫業	38.5	15.4	30.8	7.7	0.0	15.4	23.1	7.7	69.2	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他業種	30.8	0.0	61.5	12.8	0.0	2.6	28.2	2.6	43.6	46.2	0.0	2.6	0.0	7.7	0.0	

※項目別回答数／回答企業数×100、太字は上位3項目

経営上の問題点の推移（全産業・主要項目）



06 | 設備投資の動向

(1) 2025年4～9月期の実績

—計画値（6か月前）から、製造業は6.1pt上昇、非製造業は概ね横ばい

直近6か月間（2025年4～9月）に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で60.7%と、前期（2024年10月～2025年3月期）時点の計画値（56.6%）から4.1pt上昇し、前期実績（57.6%）から3.1%上昇となった。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（36.2%）が最も多く、次いで「買替・更新」（34.9%）、「新規の導入」（20.2%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では実施割合が65.2%と計画値から6.1pt上昇し、前期実績（59.1%）から6.1pt上昇となった。投資内容は「買替・更新」（44.6%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（34.1%）、「新規の導入」（24.2%）などとなっている。非製造業では実施割合が57.5%と計画値から概ね横ばい（2.8pt上昇）となり、前期実績（56.4%）から概ね横ばい（1.1pt上昇）となった。投資内容は「車両・運搬具等」（37.8%）が最も多く、次いで「買替・更新」（27.8%）、「新規の導入」、「改装・改築」（ともに17.3%）などとなっている。

設備投資の実績（2025年4～9月期）

(%)

	当初計画 (6か月前計画)	設備投資 実施割合	設備投資の内容別 実施割合					
			新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	56.6	60.7	20.2	34.9	7.4	19.7	3.7	36.2
製造業	59.1	65.2	24.2	44.6	6.7	23.1	2.2	34.1
素材業種	40.0	71.4	16.7	71.4	16.7	16.7	0.0	33.3
加工業種	54.8	58.7	15.2	34.8	4.3	17.4	0.0	37.0
その他業種	65.9	71.8	35.9	51.3	7.9	30.8	5.3	30.8
非製造業	54.7	57.5	17.3	27.8	7.9	17.3	4.7	37.8
建設業	44.8	53.6	7.1	21.4	10.7	3.6	0.0	39.3
卸売業	57.1	66.7	14.8	15.4	3.7	22.2	0.0	44.4
小売業	60.0	55.0	15.0	35.0	10.0	25.0	10.0	35.0
運輸・倉庫業	72.7	61.5	15.4	30.8	7.7	23.1	15.4	53.8
その他業種	52.8	53.8	28.2	35.9	7.7	17.9	5.1	28.2

※設備投資実績「有」の企業数／回答企業数×100

(2) 2025年10月～2026年3月期の計画

—「計画あり」は、今期実績から製造業で3.2pt低下、非製造業で概ね横ばい

先行き（2025年10～2026年3月期）の「計画あり」の割合は、全産業で58.0%と、今期実績から概ね横ばい（2.7pt低下）の見通しである。計画内容は「買替・更新」（32.9%）が最も多く、次いで「車両・運搬具等」（29.2%）、「新規の導入」（21.6%）などとなっている。

業種別にみると、製造業では「計画あり」が62.0%と、今期実績から3.2pt低下する見通しである。計画内容は「買替・更新」（45.7%）が最も多く、次いで「新規の導入」（31.9%）、「車両・運搬具等」（23.3%）などとなっている。非製造業では「計画あり」が55.1%と、今期実績から2.4pt低下し概ね横ばいの見通しである。計画内容は「車両・運搬具等」（33.3%）が最も多く、次いで「買替・更新」（23.6%）、「改装・改築」（18.1%）などとなっている。

設備投資の計画（2025年10月～2026年3月期）

(%)

	設備投資 計画割合	今回実績比	設備投資の内容別 計画割合					
			新規の導入	買替・更新	工場の新・増設	改装・改築	用地取得	車両・運搬具等
全産業	58.0	▲ 2.7	21.6	32.9	8.8	19.3	6.0	29.2
製造業	62.0	▲ 3.2	31.9	45.7	8.9	20.9	5.6	23.3
素材業種	71.4	0.0	33.3	71.4	33.3	33.3	16.7	16.7
加工業種	54.3	▲ 4.4	30.4	41.3	6.5	21.7	2.2	17.8
その他業種	69.2	▲ 2.6	33.3	46.2	7.9	17.9	7.9	30.8
非製造業	55.1	▲ 2.4	14.2	23.6	8.7	18.1	6.4	33.3
建設業	50.0	▲ 3.6	3.6	14.3	7.1	10.7	3.6	35.7
卸売業	59.3	▲ 7.4	11.1	18.5	3.7	14.8	7.7	38.5
小売業	50.0	▲ 5.0	15.0	35.0	15.0	25.0	5.3	30.0
運輸・倉庫業	69.2	7.7	23.1	30.8	0.0	30.8	15.4	61.5
その他業種	53.8	0.0	20.5	25.6	12.8	17.9	5.1	20.5

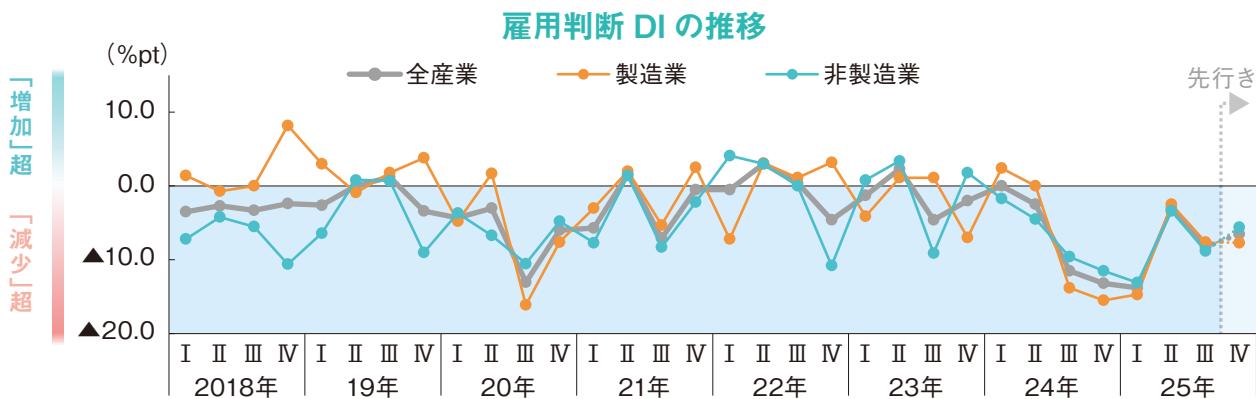
※設備投資計画「有」の企業数／回答企業数×100

07 | 雇用動向

—雇用判断DIは、製造業で5.1pt低下、非製造業で5.4pt低下

雇用判断DIは、全産業で「減少」超8.3%と前期から5.3pt低下となった。業種別にみると、製造業は「減少」超7.6%と5.1pt低下、非製造業は「減少」超8.8%と5.4pt低下となっている。

先行き（2025年10～12月期）は、全産業で「減少」超6.5%と今期から概ね横ばい（1.8pt上昇）、業種別では、製造業が「減少」超7.7%と横ばい（0.1pt低下）、非製造業が「減少」超5.6%と3.2pt上昇となる見通しである。企業からは、「人材不足が慢性化している。雇用確保と人材育成を図るために、先行投資的な意味で対策をしているが、資材高騰や需要減少から二重苦となっている」（建設業）、「全体的には高齢化が進み、次世代を担う人材が不足。以前よりも人材派遣会社に頼ることが多くコストも増加」（卸売業）など、人手確保のため収益を圧迫しているとの声が多くきかれた。



08 | 金融関係の動向

(1) 資金繰り状況

—製造業では約8割、非製造業は約9割が前期から「変わらない」と回答

資金繰り判断DIを業種別にみると、製造業では「苦しくなった」超7.8%と、前回予測（同9.2%）から1.4pt上昇、前期実績（同8.1%）から概ね横ばい（0.3pt上昇）となった。非製造業では「苦しくなった」超7.3%と、前回予測（3.4%）から3.9pt低下、前期実績（同6.9%）から横ばい（0.4pt低下）となった。

先行き（2025年10～12月期）は、製造業が「苦しくなる」超9.9%と今期から2.1pt低下し、非製造業が「苦しくなる」超8.2%と横ばい（0.9pt低下）の見通しである。

資金繰り判断の推移

		2024			2025				
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	前回予測	10~12予測
製造業	DI	▲ 11.5	▲ 11.9	▲ 6.0	▲ 6.0	▲ 8.1	▲ 7.8	▲ 9.2	▲ 9.9
	楽になった	1.1	3.2	4.8	4.8	4.7	4.4	2.6	3.3
	変わらない	86.2	81.7	84.3	84.3	82.6	83.3	85.5	83.5
	苦しくなった	12.6	15.1	10.8	10.8	12.8	12.2	11.8	13.2
非製造業	DI	▲ 9.6	▲ 10.3	▲ 8.7	▲ 8.7	▲ 6.9	▲ 7.3	▲ 3.4	▲ 8.2
	楽になった	4.4	5.1	4.3	4.3	6.0	2.4	2.5	1.6
	変わらない	81.6	79.5	82.6	82.6	81.0	87.9	91.5	88.6
	苦しくなった	14.0	15.4	13.0	13.0	12.9	9.7	5.9	9.8

※資金繰り判断DI=前期に比べ資金繰りが「楽になった（なる）」企業割合-「苦しくなった（なる）」企業割合

(2) 資金繰り上の問題点

—製造業・非製造業とも、「売上減少・伸び悩み」が1位

資金繰り上の問題点は、全産業で「売上減少・伸び悩み」が50.3%（前期比1.4pt上昇）と最も多く、「設備資金増加」が31.8%（同2.6pt上昇）、「運転資金増加」が21.2%（同3.0pt低下）と続いた。

業種別にみると、製造業では「売上減少・伸び悩み」が53.8%（同2.4pt上昇）と最も多く、「設備資金増加」が35.9%（同0.2pt低下）、「運転資金増加」が20.5%（同5.9pt低下）と続いた。

非製造業では「売上減少・伸び悩み」が47.5%（同0.3pt上昇）と最も多く、「設備資金増加」が28.7%（同4.2pt上昇）、「運転資金増加」が21.8%（同0.8pt低下）と続いた。

資金繰り上の問題点（2025年7～9月期）

(%)

	設備資金 増加額	運転資金 増加額	回収長期化 サイト	支払短縮 サイト	資金困難 調達	在庫過剰	売上減少 伸び悩み	採算悪化	積み増し 在庫の	既往返済負担 金	借入枠に 余裕なし	季節資金 の増大	その他
全産業	31.8	21.2	5.0	6.7	1.7	3.9	50.3	15.1	2.2	10.1	4.5	6.1	7.8
製造業	35.9	20.5	2.6	7.7	2.6	5.1	53.8	19.2	3.8	15.4	5.1	9.0	7.7
素材業種	71.4	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
加工業種	27.8	19.4	5.6	2.8	5.6	5.6	66.7	22.2	8.3	19.4	2.8	8.3	5.6
その他業種	37.1	22.9	0.0	11.4	0.0	5.7	48.6	17.1	0.0	11.4	8.6	11.4	11.4
非製造業	28.7	21.8	6.9	5.9	1.0	3.0	47.5	11.9	1.0	5.9	4.0	4.0	7.9
建設業	13.0	13.0	4.3	4.3	0.0	0.0	47.8	17.4	0.0	4.3	0.0	4.3	21.7
卸売業	20.8	16.7	12.5	12.5	0.0	8.3	54.2	8.3	0.0	8.3	0.0	4.2	0.0
小売業	37.5	18.8	6.3	12.5	0.0	6.3	62.5	25.0	0.0	6.3	6.3	0.0	0.0
運輸・倉庫業	63.6	54.5	0.0	0.0	9.1	0.0	36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
その他業種	29.6	22.2	7.4	0.0	0.0	0.0	37.0	7.4	3.7	7.4	11.1	3.7	11.1

※項目別回答数／回答企業数×100、太字は上位3項目

(3) 資金調達

—製造業・非製造業とも、借入難易度は「変わらない」が9割超

長期資金の借入難易度が前期と「変わらない」とした企業は、製造業で94.5%、非製造業で90.2%だった。また、短期資金の借入難易度が前期と「変わらない」とした企業は、製造業で95.6%、非製造業で90.2%だった。長期・短期資金の借入難易度は、製造業・非製造業ともに、「変わらない」が9割を超えた。

借入難易度判断の推移

(%pt)

			2024			2025			前回予測	10~12予測
			4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9		
長期資金	製造業	DI	▲ 8.2	▲ 3.3	▲ 1.3	▲ 3.5	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 4.4
		楽になった	1.2	2.2	4.9	4.7	1.3	1.1	1.3	1.1
		変わらない	89.4	92.3	88.9	87.1	92.2	94.5	92.0	93.4
		苦しくなった	9.4	5.5	6.2	8.2	6.5	4.4	6.7	5.5
	非製造業	DI	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 3.6	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 3.4	▲ 5.8
		楽になった	3.6	1.7	1.8	2.6	2.5	2.5	1.7	2.5
		変わらない	88.4	92.2	92.9	91.2	93.3	90.2	93.2	89.3
		苦しくなった	8.0	6.0	5.4	6.1	4.2	7.4	5.1	8.3
短期資金	製造業	DI	▲ 5.9	▲ 2.2	0.0	▲ 4.7	▲ 5.2	▲ 2.2	▲ 5.4	▲ 3.3
		楽になった	1.2	2.2	4.9	3.5	1.3	1.1	1.3	1.1
		変わらない	91.8	93.4	90.1	88.2	92.2	95.6	92.0	94.5
		苦しくなった	7.1	4.4	4.9	8.2	6.5	3.3	6.7	4.4
	非製造業	DI	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 1.7	▲ 4.9	▲ 2.6	▲ 4.2
		楽になった	3.6	1.7	2.7	1.8	2.5	2.5	1.7	2.5
		変わらない	88.4	92.2	92.0	92.9	93.2	90.2	94.0	90.8
		苦しくなった	8.0	6.0	5.4	5.3	4.2	7.4	4.3	6.7

※借入難易度判断DI=前期に比べ借入難易が「楽になった(なる)」企業割合-「苦しくなった(なる)」企業割合

調査概要

●調査実施期間

2025年9月1日～17日

●調査対象期間

2025年7～9月実績、2025年10～12月予測

●調査対象先

茨城県内主要企業471社

●有効回答数（詳細業種別、地域別・業種別、従業員規模別）

詳細業種別	
全産業	219
製造業	91
素材業種	7
加工業種	46
その他業種	38
非製造業	128
建設業	28
卸売業	27
小売業	20
運輸・倉庫業	13
その他業種	40

地域別・業種別		
	全産業	112
県北・県央	製造業	42
	非製造業	70
	全産業	40
県南	製造業	18
	非製造業	22
	全産業	47
県西	製造業	22
	非製造業	25
	全産業	18
鹿行	製造業	10
	非製造業	8
	不明	2

従業員規模別	
全規模	219
30人未満	66
30～99人	82
100～299人	40
300人以上	30
不明	1

【参考】本調査における主な構成業種

素材業種	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
	化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
	鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
	その他素材	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
加工業種	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
	はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
	電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
	輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
その他業種	食料品	飲料、麵、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
	木材・木製品	木材など
	窯業・土石	コンクリート、石材、墓石、建材、碎石など
	その他製造業	印刷など
非製造業	建設業	建築、土木など
	卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など
	小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など
	運輸・倉庫業	物流、旅客など
	その他業種	宿泊・飲食、医療・福祉、測量、情報処理、不動産、リース、人材など

パソコンでも！



常陽産業研究所HPでは 特別調査結果を ご覧いただけます

QRコードから調査内容をチェック！

スマホでも！



女性活躍
DE&I

女性活躍・ダイバーシティ に関する企業調査



ダイバーシティ関連の取組率
は調査開始以降、過去最高に

ダイバーシティ関連の取組率は
調査開始以降、過去最高に

人手不足

人手不足 に関する企業調査



正社員「不足」の茨城県内
企業は56.0%

非正社員「不足」も2割超、
非製造業や大企業で高い不足率

米トランプ
関税

相互関税 に関する企業調査



トランプ関税政策
経営に「マイナスの影響」
4月74.2%→
9月45.2%に低下

従業員のモチベーションの維持
や物価高対応などが背景に

カスハラ

カスタマーハラスメント に関する企業調査



カスハラ対策は道半ば
茨城県内の対策実施企業は
33.5%にとどまる

多くの企業で「カスハラ対策は
必要ない」との声、
更なる周知が必要

常陽産業研究所HP

<https://www.jir-web.co.jp/index.html>

常陽産業研究所



